

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	上水道の整備・充実			総合計画コード	542
部名	水道部	主管課名	水道施設課	主管課部課コード	180200
関連部課名	水道部(水道経営課)、都市建設部(まちづくり推進課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	水道事業の経営が安定し、適正な水道料金で安全・安心な水が安定的に供給され、また、水道施設の耐震化を計画的に進めることにより、災害に強い水道施設になっている。				
施策概要	施設の整備・充実を図るとともに、老朽施設の計画的な更新及び耐震化を図り、安全・安心な水の安定供給に努める。また、限られた資源である水を有効に使用するための節水意識の啓発を行う。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市水道事業財政収支計画	計画期間	H 28 年度	~ H 30 年度
		朝霞市水道事業耐震化計画		H 24 年度	~ H 43 年度
		朝霞市水道事業基本計画		H 24 年度	~ H 83 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私道老朽管(石綿セメント管)布設替整備費補助金を1件支出した。(工事延長112.0メートル)</li> <li>・給水装置の設計審査1,540件、工事検査1,550件を行った。</li> <li>・水圧不足を改善するため、5路線・494.3メートルを、老朽管布設替えとして、8件・2,229.4メートルの布設替等工事を行った。</li> <li>・水道事業耐震化計画に基づき、基幹管路2,150.3メートルの耐震化を図った。</li> <li>・泉水及び岡浄水場の配水ポンプ制御設備更新事業(28・29継続)を着手、泉水浄水場の旧着水井等を撤去した。</li> <li>・上水道台帳の更新補正を3,077件・13.0キロメートル行ったほか、市内全域の漏水調査により162箇所の漏水を発見し修繕をした。</li> <li>・検定満期を迎える水道メーターを9,642個、交換した。</li> <li>・災害備蓄用及び水道事業のPR用として、あさかの壺を製造したほか、熊本地震の災害支援として約1万本を緊急搬送した。</li> <li>・水道料金の負担の公平化を図るため、料金未納者に対して督促状を12回、送付した。</li> <li>・宗教法人東圓寺と災害時の応急給水活動用地の使用に関する協定を締結した。</li> </ul>					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	水道事業耐震化計画に基づき、水道施設の耐震化を図った。漏水調査を実施し、漏水箇所の発見に努めるとともに漏水箇所の修繕を行った。				
	子育てがしやすいまち	いつでも安心して水道を利用できるよう、浄水場の維持管理や漏水・水道等に関するトラブルに対し、24時間365日対応できる体制を整えている。				
	つながりのある元気なまち	地域防災訓練を通して、町内会や危機管理部门と連携し、応急給水訓練を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	泉水浄水場内に、県から送水されてくる水の力を利用して発電する小水力発電システムを導入した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		2,329.129	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 基幹管路耐震化率	%	43	45	48	52	60
(説明) 基幹管路延長に占める耐震適合管路延長の割合		42	—	—	—	—
②			—	—	—	—
(説明)						

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 平成28年度末における基幹管路の耐震化率は、42.3%となっており、ほぼ計画とおりの達成率となっている。 なお、取水井(深井戸)と各浄水場を結ぶ導水管の耐震化については、平成28年度末をもって100%となり耐震化は完了した。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) ・水道は電気、ガス、交通、通信等と共に、市民生活や社会経済活動を支える、重要なライフラインとなっている。そのため、地震等の非常事態において、生命の維持や生活に必要な水を安定して供給することや被災した場合でも速やかに復旧できる体制の確保が求められている。 ・水道事業は独立採算で運営しているため、水道料金等による財政の健全化に対するニーズは変わらない。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・給水人口は増加しているが、総給水量が横ばいのため、営業収益の増加が見込めない中、水道施設の耐震化や浄水場設備等の更新事業など、多額な費用を要する事業があり、財政負担が課題である。 ・急激な宅地化により布設された大量の水道管が、耐用年数の40年を経過する更新年代に入り、老朽管の割合が増加傾向のため計画的な対応が必要である。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) ・耐震化計画を包括した「朝霞市水道事業基本計画」に基づき、水道施設の耐震化や浄水場の統廃合・各種設備更新を行う。 ・有収率向上のため、引き続き漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見・早期修繕に努める。 ・将来的には給水人口が減少し、料金収入も減少することが予想されることを踏まえ、料金体系の再構築など、収入・支出両面から水道事業経営の見直しを検討する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ・上水道配水管は行政が主体となって整備を行うが、未整備路線や宅地開発等では必要に応じて事業者等が整備をする場合があるため、その際は行政と事業者等との協議が必要となる。 ・水道施設の耐震化や漏水修繕などは、地域の方々の理解と協力が必要である。 ・水道事業の健全経営を図る上で、今後も水道利用者の意見等を反映することが重要である。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費) H27決算	H28決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<b>【外部評価委員会の意見】</b> ・上下水道の維持・管理については、自己の収支で採算をとる独立採算制により運営しているが、それゆえに資金の補填が難しいことも考えられる。今後、水道管の老朽化に伴う修繕など、支出が増加する可能性があるが、それに対応できるような備えとして、今、将来的な経営の設計図を組み立てておく必要がある。(安全・安心なまちに関する所見より抜粋)					
部長の意見	現在の経営状況は、事業収益が増加しない中、支出については水道施設の耐震化の推進や浄水場の設備更新事業など、多額の費用を必要とする事業があり、厳しい経営状況にある。持続可能な水道事業経営を行うためには、財源の安定的な確保が不可欠であることから、平成29年度より財源と投資の均衡を図った中長期的な経営戦略の策定に着手し、引き続き、安定的かつ効率的な事業運営に努めていく。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	上水道の整備・充実			総合計画コード	542
部名	水道部	主管課名	水道施設課	主管課部課コード	180200
関連部課名	水道部(水道経営課)、都市建設部(まちづくり推進課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 私道給水管布設替整備費補助事業	1,099	1,466	3	3	現状のまま
	2 私道老朽管布設替整備費補助事業	733	12,719	3	3	現状のまま
	3 給水審査事務事業	20,013	20,091	3	3	現状のまま
	4 水道管水圧不足改善事業	57,352	49,311	4	3	現状のまま
	5 水道施設耐震化事業	317,217	270,636	5	4	現状のまま
	6 老朽管更新事業	252,775	234,856	3	3	現状のまま
	7 浄水場施設等更新事業	908,113	919,882	5	5	現状のまま
	8 導水管・配水管・給水管・消火栓維持管理事業	87,009	86,182	3	3	現状のまま
	9 貯蔵品及び水道メーター定期交換維持管理事業	37,821	73,802	3	3	現状のまま
	10 漏水調査事業	20,587	16,450	4	4	現状のまま
	11 浄水場維持管理事業	309,014	460,699	4	4	現状のまま
	12 水道事業健全運営事業	35,531	35,788	4	4	現状のまま
	13 水道庁舎維持管理事業	12,379	12,852	3	3	現状のまま
	14 水道料金収納検針事業	137,701	132,507	4	4	現状のまま
	15 応急給水施設資機材拡充事業	1,327	1,888	3	3	現状のまま
	16 都市計画総務事業	—	—	3	3	現状のまま
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	2,198,671	2,329,129	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性